

# 宮崎県の主要指標

## 目次

### 【主要指標の動き】

1	景気動向指数（D I）	1
2	人口	1
3	鉱工業指数（季節調整値）	1
4	新設住宅着工戸数	2
5	公共工事請負状況	2
6	宮崎空港乗降客数	2
7	企業倒産状況	3
8	通関実績	3
9	百貨店・スーパー販売動向	3
10	消費者物価指数	4
11	有効求人倍率（季節調整値）	4
12	労働関係指数（事業所規模5人以上）	4

### 【参考】

・	「月例経済報告」抜粋（全国）	5
・	「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・	「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・	参考指標一覧	7

令和5年11月

宮崎県総合政策部統計調査課



「みやざき統計BOX」も役に立つよ！

みやざき統計BOX



※「宮崎県の主要指標」は令和5年11月15日までに得られた数値により作成しています。  
（「主要指標の動き」に用いている指標については、指標毎に調査・集計時点（月）が異なりますので、比較・利用する際にはご注意ください。）

詳細は以下のページ（「統計みやざき」）に掲載しています。

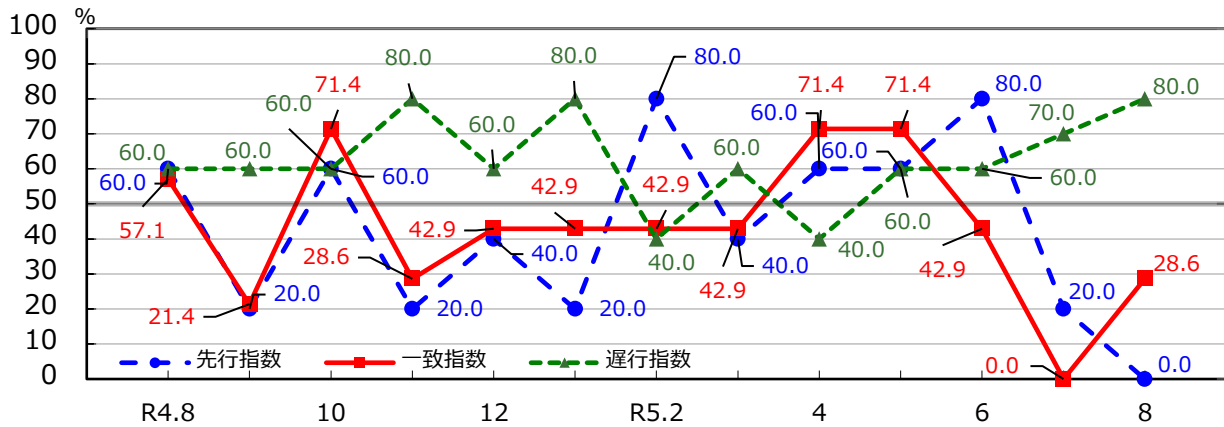
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/index-47.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

# [主要指標の動き]

## 【景気動向指数(DI)】

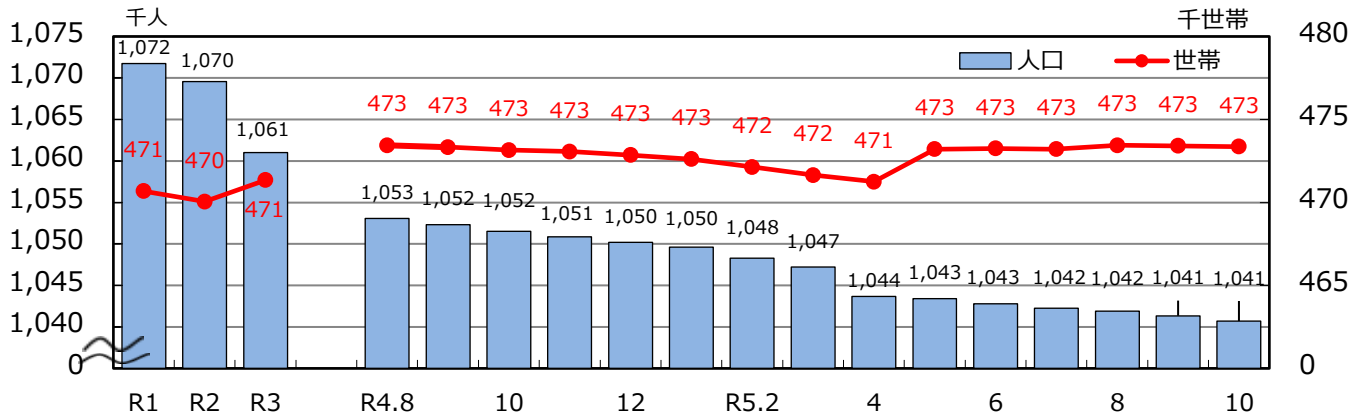


令和5年8月の本県の景気動向指数は、先行指数0.0%、一致指数28.6%、遅行指数80.0%でした。

※景気動向指数：景気に敏感な経済指標を用いて、景気が上向きか下向きかを総合的に示す指数

(1-1表 資料：県統計調査課)

## 【人口】



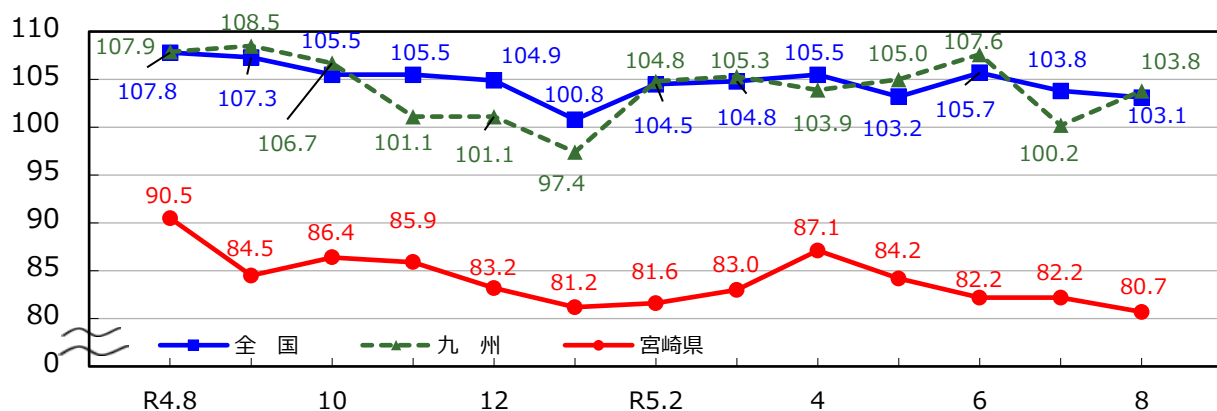
令和5年10月1日現在の本県の推計人口は、1,040,711人で前月より631人減少しました。

また、世帯数は、前月より42世帯減少し、473,366世帯となりました。

※グラフの数値は各月1日現在、年次は各年10月1日現在

(2-1表 資料：県統計調査課)

## 【鉱工業生産指数 (季節調整済指数)】



令和5年8月の本県の生産指数は80.7で、前月比1.8%低下しました。

全国生産指数は103.1で、前月比0.7%低下しました。

九州生産指数は103.8で、前月比3.6%上昇しました。

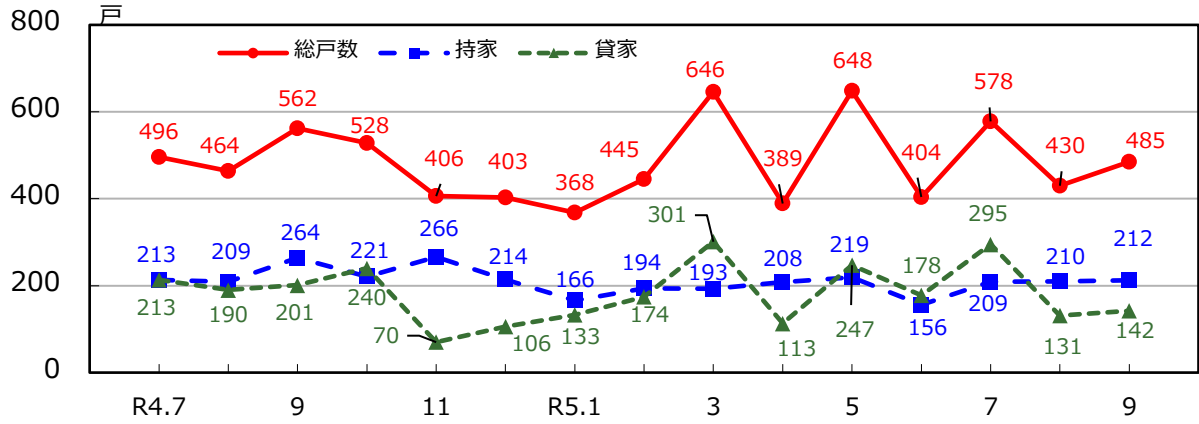
本県の生産指数で上昇に最も寄与した業種は食品工業(寄与度2.2%)で、低下に最も

寄与した業種は化学工業(寄与度-3.1%)でした。

※本県、九州は速報値[平成27年(2015年)=100]、全国は確報値[令和2年(2020年)=100]

(4-3表 資料：県統計調査課)

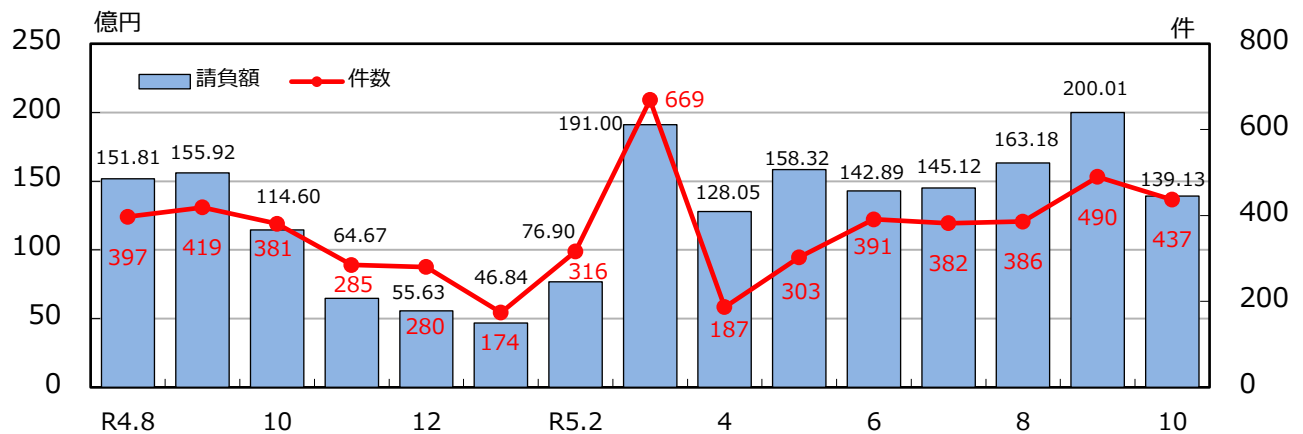
【新設住宅着工戸数】



令和5年9月の県内の新設住宅着工戸数は485戸で、前年同月比13.7%減少しました。前年同月比での減少は2か月連続です。利用関係別では、持家が212戸で前年同月比19.7%減少、貸家が142戸で同29.4%減少しました。

(5-1表 資料：国土交通省)

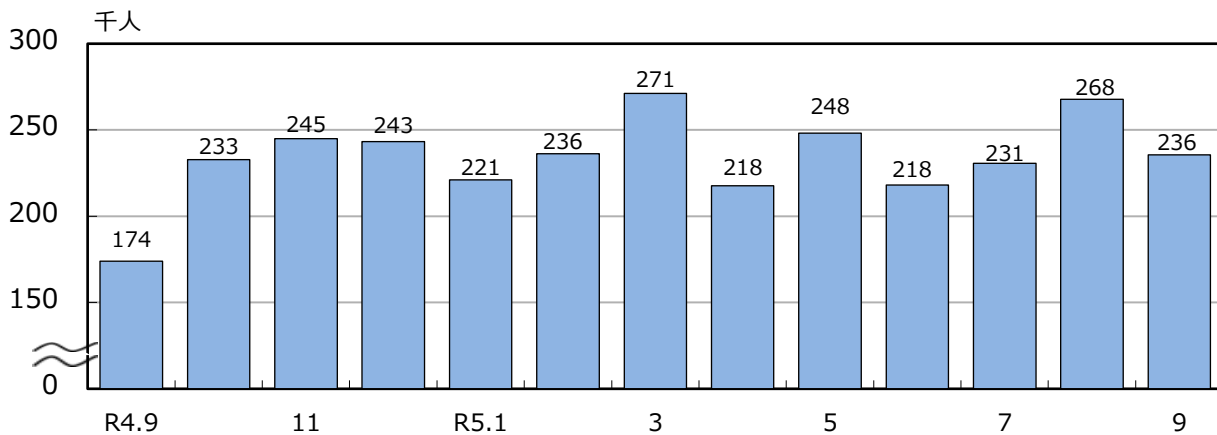
【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和5年10月の県内の公共工事請負状況は、件数437件、請負金額139億13百万円で、件数は前年同月比14.7%増加し、請負金額も同21.4%増加しました。発注者別の件数は国25件、県206件、市町村200件、請負金額は国19億17百万円、県80億80百万円、市町村36億10百万円でした。

(5-2表 資料提供：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

【宮崎空港乗降客数】

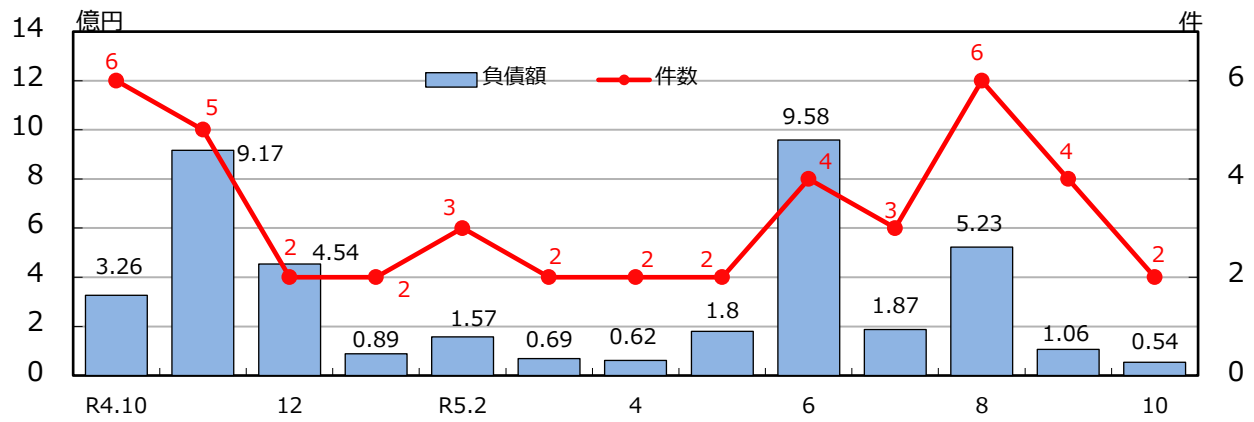


令和5年9月の宮崎空港の乗降客数(チャーター便を含む)は236,078人で、前年同月比35.7%増加しました。

国内線は、東京便(羽田+成田)が32.6%、大阪便(伊丹+関西)が34.0%、福岡便が36.1%、名古屋便が60.0%、沖縄便が56.4%と、全路線で増加しました。国際線は、3年6か月ぶりに再開されたソウル便で532人の乗降客がありました。

2 (7-3表 資料提供：宮崎交通(株)、県総合交通課)

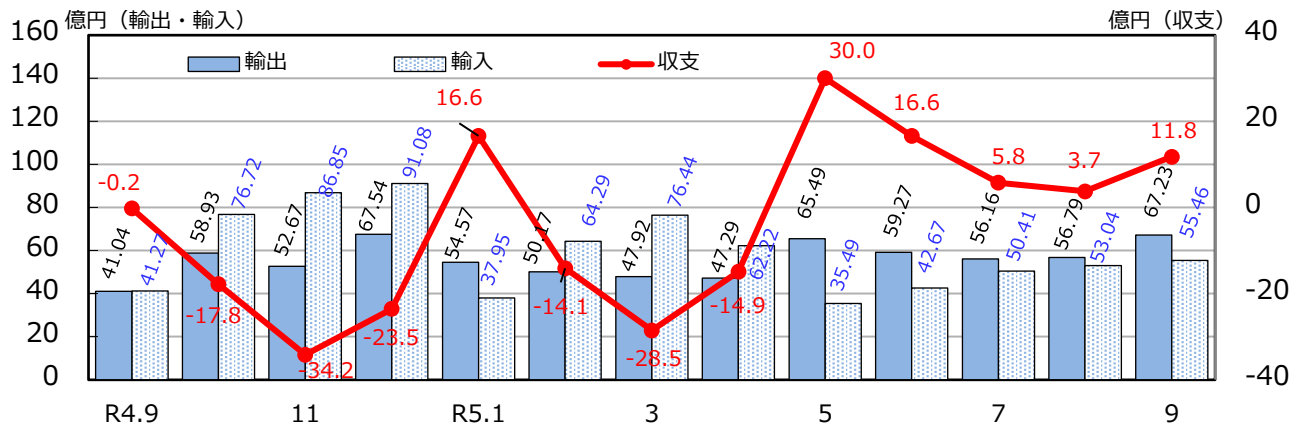
【企業倒産状況】



令和5年10月の本県の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）は2件で、負債総額は54百万円でした。

（8－6表 資料提供：(株)東京商工リサーチ宮崎支店）

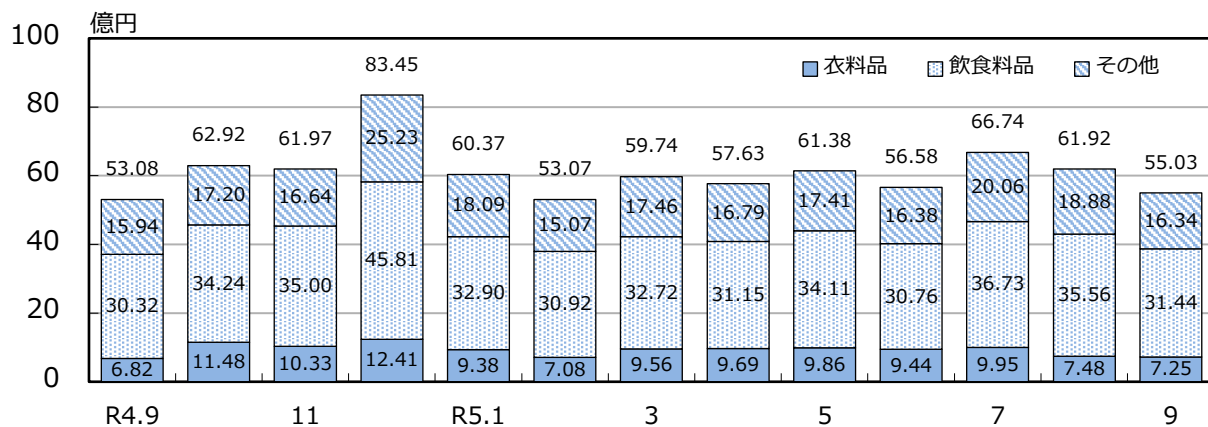
【通関実績】



令和5年9月の宮崎県内（細島港、宮崎空港、油津港）における輸出額は67億23百万円でした。また、輸入額は55億46百万円でした。これにより、輸出額から輸入額を差し引いた収支は、11億77百万円のプラス（黒字）でした。主な品目では、輸出は紡織用繊維及びその製品、プラスチック類及びその製品、木材・木材加工品等が増加し、二酸化マンガン（乾電池等の材料）は減少しました。輸入は木材・木材加工品、ニッケル鉱、ナイロンの原料等が増加し、マンガン鉱は減少しました。

（9－1表 資料：財務省）

【百貨店・スーパー商品別販売額】

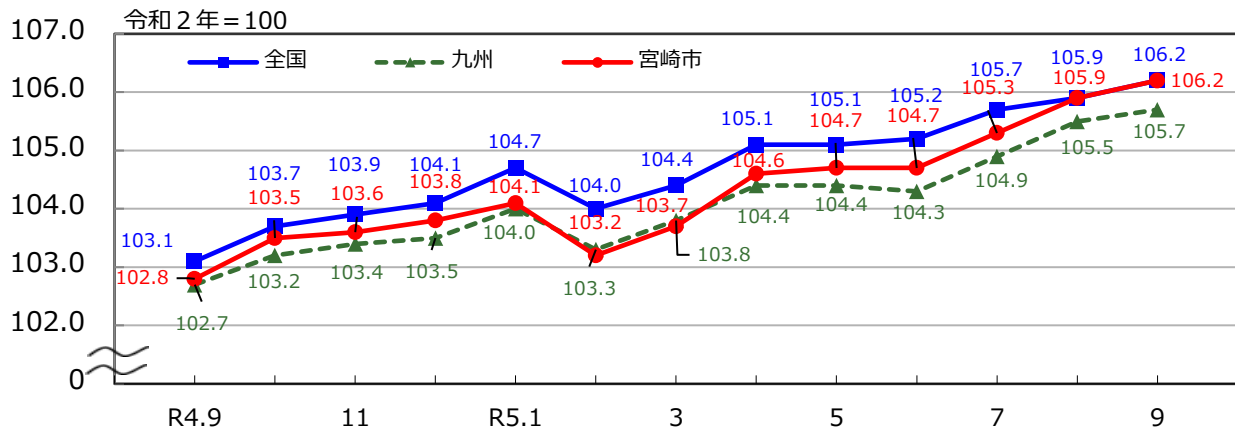


令和5年9月の県内百貨店及びスーパー（計35店舗）の販売額は55億3百万円で、前年同月比3.7%増加しました。

商品別では、衣料品が6.3%、飲食料品が3.7%、その他が2.5%、それぞれ増加しました。

（9－2表 資料：経済産業省）

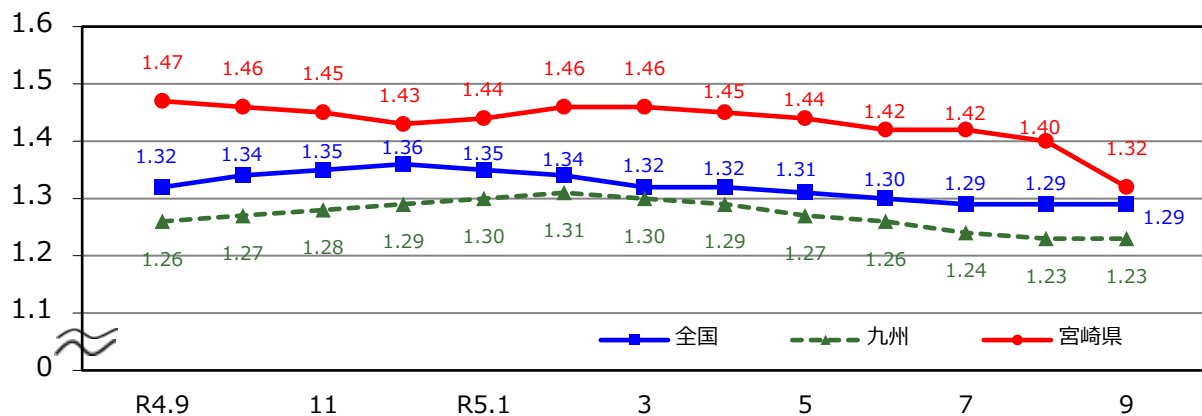
【消費者物価指数】



令和5年9月の宮崎市の消費者物価指数(令和2年=100)は総合指数で106.2となり、前年同月比3.3%上昇しました。  
 食料、住居等に係る10大費目別では、光熱・水道(前年同月比-14.7%)を除く全ての費目で上昇しました。

(10-3表 資料：県統計調査課)

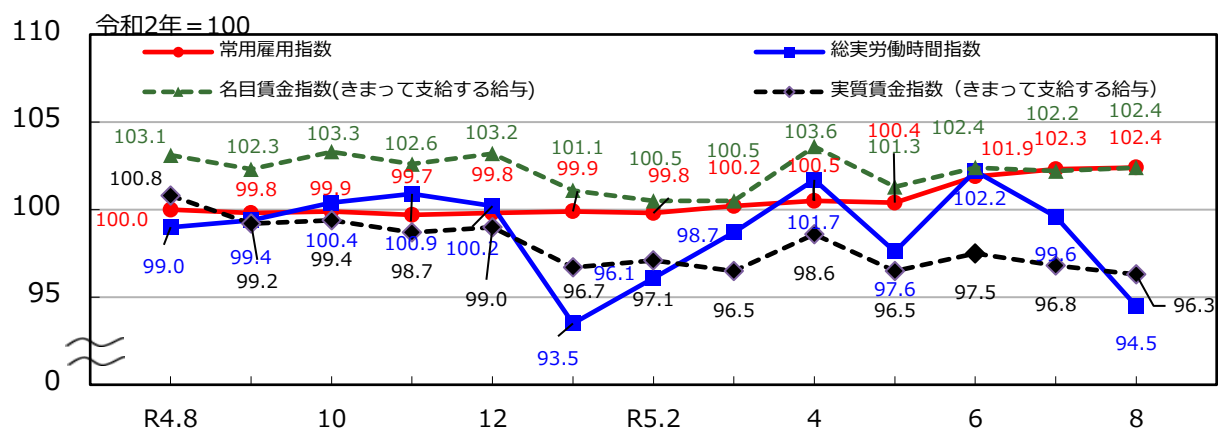
【有効求人倍率】



令和5年9月の本県の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で、前月比0.08ポイント低下し、前年同月比0.15ポイント低下しました。

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

【労働関係指数(事業所規模5人以上)】



令和5年8月の本県の常用雇用指数(令和2年=100)は102.4で、前年同月を2.4%上回りました。  
 総実労働時間指数は94.5で、前年同月を4.5%下回りました。  
 また、名目賃金指数(きまって支給する給与)は102.4で、前年同月を0.7%下回り、実質賃金指数(同)は96.3で、前年同月を4.5%下回りました。賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況が続いています。

**[参考]**

「月例経済報告」抜粋（令和5年10月30日：内閣府） ※全国

**【基調判断】**

9月月例	10月月例
<p>景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、<u>中東地域をめぐる情勢</u>、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

**【各 論】**

	9月月例	10月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公共投資	<u>堅調に推移している</u>	<u>底堅く推移している</u>
輸 出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸 入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生 産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	<u>持ち直している</u>	<u>総じてみれば緩やかに改善している</u>
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している
海外経済	<p>世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、<u>中東地域をめぐる情勢</u>、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

**[参考]**

**「宮崎県金融経済概況」抜粋（2023年11月9日：日本銀行宮崎事務所）**

**【概要】**

10月	11月
<p>宮崎県の景気は、緩やかに回復している。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。 観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。 公共投資は、<u>横ばい圏内の動き</u>となっている。</p> <p>生産は、弱めの動きとなっている。 企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、設備投資は、増加している。 雇用・所得環境は、緩やかに改善している。</p>	<p>宮崎県の景気は、緩やかに回復している。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。 観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。 公共投資は、<u>増加</u>している。</p> <p>生産は、弱めの動きとなっている。 企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、設備投資は、増加している。 雇用・所得環境は、緩やかに改善している。</p>

※ 下線部は、前月から変更した部分

**[参考]**

**「宮崎県内経済情勢報告」抜粋**

（令和5年10月25日：九州財務局宮崎財務事務所）

**【総括判断】**

前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）
緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。

※ 前回から変更なし

**【各項目の判断】**

	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
生産活動	<u>持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	弱含んでいる
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み
企業の景況感	<u>「下降」超</u> となっている	<u>「上昇」超</u> となっている
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている
倒産	<u>件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている</u>	<u>件数、負債総額ともに前年を上回っている</u>

※ 下線部は、前回から変更した部分



( 参考指標一覧 )

— 全国 —

年 月	景気動向指数 (DI)			人 口	世帯数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
				万人	千世帯	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100
H 29 年	-	-	-	12,692	57,477	-	114.0	-	114.9	-	99.2
H 30 年	-	-	-	12,675	58,008	-	114.6	-	114.9	-	100.5
R 1 年	-	-	-	12,656	58,527	-	111.6	-	112.0	-	101.0
R 2 年	-	-	-	12,615	59,072	-	100.0	-	100.0	-	92.6
R 3 年	-	-	-	12,550	59,497	-	105.4	-	104.4	-	98.5
R 4 年	-	-	-	12,495	59,761	-	105.3	-	103.9	-	101.2
R 4 年 2 月	36.4	10.0	66.7	12,519	-	106.0	101.4	104.0	99.6	101.8	103.0
R 4 年 3 月	27.3	40.0	61.1	12,510	-	105.7	118.2	104.7	118.0	101.4	98.4
R 4 年 4 月	45.5	80.0	77.8	12,507	-	105.3	103.3	105.0	101.4	97.9	97.4
R 4 年 5 月	45.5	60.0	66.7	12,507	-	100.7	92.8	101.0	90.5	98.4	99.2
R 4 年 6 月	54.5	65.0	77.8	12,510	-	105.7	108.3	104.2	106.6	99.9	100.6
R 4 年 7 月	31.8	50.0	83.3	12,512	-	106.3	107.9	104.9	106.5	100.6	101.4
R 4 年 8 月	63.6	70.0	77.8	12,508	-	107.8	100.8	105.7	99.6	101.7	102.2
R 4 年 9 月	40.9	50.0	55.6	12,497	-	107.3	112.1	105.0	110.5	103.4	102.7
R 4 年 10 月	36.4	40.0	66.7	12,495	-	105.5	105.4	104.4	104.5	103.2	102.9
R 4 年 11 月	36.4	30.0	72.2	12,491	-	105.5	108.6	104.0	107.4	103.2	104.4
R 4 年 12 月	45.5	30.0	55.6	12,486	-	104.9	107.6	102.8	107.3	103.1	101.2
R 5 年 1 月	45.5	40.0	66.7	12,475	-	100.8	94.0	99.5	92.2	102.4	103.9
R 5 年 2 月	63.6	40.0	55.6	12,463	-	104.5	100.8	103.8	100.3	103.4	104.6
R 5 年 3 月	54.5	50.0	55.6	12,457	-	104.8	117.2	104.7	118.0	103.8	100.7
R 5 年 4 月	45.5	80.0	44.4	12,455	-	105.5	102.6	104.5	100.1	103.7	103.2
R 5 年 5 月	31.8	40.0	66.7	12,448	-	103.2	96.7	103.3	94.1	105.6	106.4
R 5 年 6 月	63.6	70.0	72.2	12,452	-	105.7	108.3	105.0	107.4	105.8	106.5
R 5 年 7 月	50.0	27.8	56.3	12,456	-	103.8	105.4	103.1	104.7	106.4	107.2
R 5 年 8 月	50.0	22.2	12.5	12,454	-	103.1	96.4	102.8	96.8	105.0	105.5
R 5 年 9 月	p 44.4	p 37.5	p 50.0	12,445	-	r 103.6	r 107.2	r 103.4	r 108.0	r 103.6	r 102.9
R 5 年 10 月				12,434	-						
資料	内閣府			総務省		経済産業省					

— 本 県 —

年 月	景気動向指数 (DI)			人 口	世帯数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
				人	世帯	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
H 27 年	-	-	-	1,104,069	462,858	-	100.0	-	100.0	-	100.0
H 28 年	-	-	-	1,095,863	465,186	-	98.6	-	99.9	-	88.6
H 29 年	-	-	-	1,088,044	467,011	-	96.2	-	97.7	-	95.4
H 30 年	-	-	-	1,079,727	468,593	-	96.7	-	97.3	-	102.4
R 1 年	-	-	-	1,071,723	470,687	-	96.6	-	94.4	-	116.8
R 2 年	-	-	-	1,069,576	470,055	-	87.7	-	88.1	-	108.8
R 3 年	-	-	-	1,061,016	471,351	-	91.7	-	90.7	-	111.0
R 4 年	-	-	-	1,051,518	473,153	-	87.7	-	87.3	-	112.1
R 4 年 2 月	20.0	28.6	80.0	1,058,496	470,295	90.9	86.4	91.8	87.4	113.2	113.6
R 4 年 3 月	40.0	42.9	80.0	1,057,609	470,074	91.1	99.2	91.3	98.8	113.2	113.1
R 4 年 4 月	40.0	42.9	80.0	1,054,020	470,018	86.8	87.0	88.9	87.8	110.7	111.6
R 4 年 5 月	60.0	50.0	40.0	1,053,741	472,218	86.3	79.7	85.2	76.9	112.8	114.7
R 4 年 6 月	40.0	42.9	60.0	1,053,609	472,903	84.5	81.5	88.2	86.5	114.3	114.4
R 4 年 7 月	60.0	57.1	60.0	1,053,356	473,191	85.3	83.6	86.5	87.5	111.8	110.1
R 4 年 8 月	60.0	57.1	60.0	1,053,071	473,443	90.5	85.3	88.1	84.3	111.7	110.4
R 4 年 9 月	20.0	21.4	60.0	1,052,337	473,328	84.5	86.2	84.8	85.3	110.7	109.1
R 4 年 10 月	60.0	71.4	60.0	1,051,518	473,153	86.4	92.6	84.5	85.8	110.6	111.4
R 4 年 11 月	20.0	28.6	80.0	1,050,838	473,064	85.9	91.0	83.8	89.7	112.1	113.2
R 4 年 12 月	40.0	42.9	60.0	1,050,208	472,857	83.2	87.0	82.3	89.5	111.7	111.4
R 5 年 1 月	20.0	42.9	80.0	1,049,604	472,616	81.2	76.1	80.1	74.1	114.4	114.4
R 5 年 2 月	80.0	42.9	40.0	1,048,272	472,136	81.6	78.2	81.9	78.9	113.8	114.2
R 5 年 3 月	40.0	42.9	60.0	1,047,223	471,644	83.0	90.4	81.4	88.1	117.3	117.2
R 5 年 4 月	60.0	71.4	40.0	1,043,672	471,250	87.1	86.9	82.6	81.4	121.1	122.1
R 5 年 5 月	60.0	71.4	60.0	1,043,427	473,215	84.2	78.8	84.5	77.3	119.9	121.9
R 5 年 6 月	80.0	42.9	60.0	1,042,799	473,252	82.2	79.3	84.1	82.5	119.0	119.1
R 5 年 7 月	20.0	0.0	70.0	1,042,265	473,215	82.2	80.5	79.1	80.0	121.5	119.6
R 5 年 8 月	0.0	28.6	80.0	1,041,878	473,442	p 80.7	p 76.1	p 80.5	p 77.1	p 120.8	p 119.4
R 5 年 9 月				1,041,342	473,408						
R 5 年 10 月				1,040,711	473,366						
表	1-1			2-1		4-3					
資料	県統計調査課										

注 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示している。  
2 人口(推計人口)の年欄は各年10月1日現在、月欄は各月1日現在。平成27年、令和2年は国勢調査人口  
本県の年欄令和2年及び月欄令和2年10月以降の人口・世帯数については、令和2年国勢調査の確報値を基準としている。  
3 全国の世帯数の年欄は各年1月1日現在の数値、本県の世帯数の年欄は各年10月1日現在の数値  
※「p」は「速報値」、「r」は鉱工業指数の「確報値」および全国人口の「確定値」





